地域医療介護総合確保基金を活用する新規事業（医療分）に係る提案書　作成要領

★提案書作成に当たっては、別紙２「留意事項」も必ず御確認の上、作成してください。

１　提案書の記載方法

（1）事業の区分

事前調査の対象となる事業は、下記のとおりです。別紙 3「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針（総合確保方針）」を参考に、該当する事業区分をプルダウンから選択してください。

・区分 1-1　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
・区分 2　　居宅等における医療の提供に関する事業
・区分 4　　医療従事者の確保に関する事業

※ 区分 1-2 及び区分 6 については、国によって事業内容が定められているため、提案募集を行いません。

（2）標準事業例番号

別紙 4「国の標準事業例」を参考に、該当する事業例をプルダウンから選択してください。

※ 該当する事業例がない場合は、「0」を選択してください。
※ プルダウンの選択は、「事業の区分」→「標準事業例番号」の順で行ってください。

（3）事業名

事業内容が分かるよう、簡潔な名称を記載してください。

（4）事業対象区域

次の医療介護総合確保区域の中で、事業効果が及ぶ区域を選択してください。

＜医療介護総合確保区域＞

県南東部　：岡山市、玉野市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、和気町、吉備中央町
県南西部　：倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町
高梁・新見：高梁市、新見市
真庭　　：真庭市、新庄村
津山・英田：津山市、美作市、鏡野町、勝央町、奈義町、西粟倉村、久米南町、美咲町

（5）事業の実施主体

事業を実施する団体名（県医師会、県看護協会等）を具体的に記載してください。

※ 県や市町村による実施を希望する場合　　…「県」又は「市町村名」を記載
※ 実施主体が県内全ての病院を対象とする場合　…「病院」と記載
　　診療所等も含む場合　…「医療機関」と記載

（6）事業の期間

実施予定の事業期間を記載してください。

※ 原則として、新規事業は最長 3 年間で設定してください。

※ 初年度は、国の内示（例年 8 月頃）以降に着手可能となります。

（7）背景にある医療・介護ニーズ（現状・課題）

提案事業に関する現状と課題について、事業区分に合致しているかに留意しつつ、具体的に記載してください。

（8）事業の内容

次の点に留意し、具体的に記載してください。

・ 事業区分や標準事業例との関連性が明確に分かるよう、具体的な事業内容を記載してください。

・ 複数年度での実施を予定している事業で、事業内容が年度によって異なる場合には、年度ごとの事業内容が分かるように記載してください。

※ 事業の概要のみを記載したものや、基金の趣旨や事業区分との関連性が不明確なものについては、受け付けない場合がありますので、あらかじめ御了承ください。

（9）事業区分との関連性　　※該当事業のみ

次のいずれかに該当する場合のみ記載してください。

① 該当する標準事業例がない事業（上記（2）の標準事業例番号で「0」を選択した事業）

② 区分 1-1 の事業（地域医療構想との関係性を記載してください。）

（10）R9 年度の目標数値

提案事業を実施することにより、どのような効果が見込まれるかを記載してください。

① アウトプット指標…直接的かつ定量的な成果を示すもの

② アウトカム指標　…事業を通して期待される地域全体（事業対象区域）への効果を定量的に測定するもの

※ アウトカム指標は、第 9 次岡山県保健医療計画に沿った、数値化された目標を設定してください。

＜第 9 次岡山県保健医療計画＞　URL：https://www.pref.okayama.jp/page/852360.html

（11）事業に要する額

上記（6）で設定した事業期間における、各年度の「基金充当額」を記載してください。

※ 事業費については、精査の上、必要最小限の金額としてください。

※ 特定の事業者の資産形成（施設・設備整備、備品購入等）につながる事業は、原則として、2 分の 1 以上の自己負担が必要となりますので、「自己負担額」を記載してください。

２　添付書類

提案書の提出に当たっては、次の書類を添付してください。

① 事業費の積算内訳が分かるもの

② 事業内容が簡潔に分かるイメージ図等